

# 周南市中山間地域起業促進事業補助金

## 申請の手引き



移住交流推進課

## 補助制度の概要

本市の中山間地域に移住して空き家等を活用して起業する人を支援します。

補助対象者	<b>【個人】</b> 補助金交付申請日においてア～エの全てを満たす人 ア 市内に住所を有していない、又は市内に住所を有してから6か月を経過していない人 イ 補助事業完了後、3か月以内に事業を開始し、本市中山間地域に転入できる人 ウ 補助対象となる空き家等の所有者が3親等内の親族でないこと エ 国税及び地方税の滞納がないこと
	<b>【法人】</b> 補助金交付申請日においてア～エの全てを満たす法人 ア 法人の代表者が市内に住所を有していない、又は市内に住所を有してから6か月を経過していないこと イ 補助事業完了後、3か月以内に事業を開始し代表者が中山間地域に転入すること ウ 代表者が補助対象となる空き家等の所有者と3親等内の親族でないこと エ 法人及び代表者が国税及び地方税の滞納がないこと
対象地域	中山間地域（大道理・大向・須金・須々万・長穂・中須・大津島・和田・八代・高水・三丘・鹿野地区）
補助率	1／2（大津島は3分の2）
補助限度額	100万円 ※千円未満の端数は切り捨てます ※別に補助金を受けている場合は、その補助金の対象経費を本補助対象経費から控除します。
対象物件	中山間地域内の空き家・空き店舗等（購入・賃借は問いません）
対象経費	① 施設整備費（事業に必要な建物及び建物に付属する設備等の工事費）（新增築は除く） ② 機械器具費（事業に必要とする機械器具及び備品購入）（1品が1万円未満は除く） ③ 構築物費（事業に必要な外構その他の工事費）
補助対象外事業	① 農業、林業、漁業 ② 金融業、保険業（保険媒体代理業及び保険サービス業を除く） ③ 医療・福祉の医療業のうち病院、一般診療所及び歯科診療所 ④ 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）により規制の対象となるもの ⑤ 競輪・競馬等の競走場、競技団 ⑥ 芸ぎ業及び芸ぎあつ旋業

	⑦ 場外馬券売場、場外車券売場及び競輪・競馬等予想業 ⑧ 興信所 ⑨ 集金業又は取立業 ⑩ 運転代行業、易断所、観相業及び相場案内業 ⑪ 宗教 ⑫ 政治・経済・文化団体
補助金の返還	事業完了後、3年以内に次の①から④のいずれかに該当する場合は、補助金の全額の返還を求めます ① 事業を休止、または廃止する場合 ② 事業所等に移転、または譲渡する場合 ③ 住所を中山間地域外へ移動する場合 ④ このほか、市長が不適当と認めた場合
その他	同一の補助対象者（個人・法人）に対して1回限りの補助となります

### 申請方法及び手順

手順	提出書類（送付書類）
1. 事前相談	提出書類はありませんが、相談内容が分かるものをお持ちください。 ※補助対象となるかどうか事前にご相談ください。 ※特に対象事業となるか、対象経費となるかはご確認ください。
2. 交付申請書の提出	①中山間地域起業促進事業補助金交付申請書（別記様式第1号） ②事業計画書（別記様式第9号） ③見積書・図面等（事業内容、事業費の積算が確認できるもの） ④事業所等の賃貸借契約書（売買契約書）の写しまたはこれに類するもの ⑤住民票の写し（法人の場合は代表者（設立予定の場合は代表予定者）のもの） ⑥国税の滞納がないことを確認できる証明書 【国税納税証明書】 個人は納税証明書（その3の2） 法人は納税証明書（その3の3） ⑦県税の滞納がないことを確認できる証明書 ⑧市町村税の滞納がないことが確認できる証明書 ⑧その他市長が必要と認める書類 <u>※⑤～⑦は、申請日の1か月前までに発行されたもの</u>
3. 書類審査	提出された書類内容を審査します
4. 補助金交付不交付決定通知書の送付	補助金の可否について通知書を送付します。
5. 工事着手	通知書を受領後に工事等を開始してください
6. 工事中	次の場合には必要な書類の提出が必要です。 ①事業計画に変更が生じた場合

	<p>ア 中山間地域起業促進事業変更申請書（別記様式第3号）</p> <p>②事業計画に中止、廃止する場合</p> <p>イ 中山間地域起業促進事業中止（廃止）申請書（別記様式第4号）</p> <p>※内容を審査し、決定内容を変更する必要がある場合には、交付変更通知書により通知します。</p>
7. 工事完了	工事完了後30日以内または3月31日のいずれか早い日までに実績報告書を提出してください。
8. 実績報告書の提出	<p>①中山間地域起業促進事業実績報告書（別記様式第6号）</p> <p>②事業実績書（別記様式第10号）</p> <p>③営業許可証の写し（許認可を必要とする業種に限る）</p> <p>④工事契約書の写し</p> <p>⑤領収書の写し</p> <p>⑥事務所等の賃貸借契約書等の写し（交付申請時に提出していれば不要）</p> <p>⑦完成写真（改修前後の状況が分かるもの）又は購入した備品等の写真</p> <p>⑧住民票の写し（法人は代表者（設立予定の場合は代表予定者）のもの） 又は補助事業完了の日から3か月以内に本市中山間地域内に転入する旨の確約書（実績報告書提出時に市内に転入していない場合のみ） 【交付申請時に提出した住民票が市内中山間地域に転入したことが分かるもので、その後の異動がない場合は提出不要】</p> <p>⑨【個人事業者の方のみ】 開廃業等届出書の写し又は事業完了から3か月以内に開業する旨の確約書（届出完了後、速やかに開廃業等届出書の写しを提出すること）</p> <p>⑩【法人の方のみ】 登記事項証明書の写し又は事業完了から3か月以内に法人設立、もしくは本店移転登記をする旨の確約書（完了後速やかに登記事項証明書の写しを提出すること）</p> <p>⑩その他市長が必要と認める書類</p>
9. 実績審査	実績報告書の内容を審査します。
10. 補助金確定通知書の送付	補助金確定通知書を市から送付します。
11. 補助金交付請求書の提出	補助金確定通知書を受領後、補助金交付請求書（別記様式第8号）を提出してください。
12. 補助金の支払い	請求書に記入された口座に振り込みます。

#### 申請書類提出・お問い合わせ先

周南市 地域振興部 移住交流推進課 移住定住担当

〒745-8655 周南市岐山通1丁目1番地

TEL 0834-22-8341 FAX 0834-22-8428 Mail [ijukoryu@city.shunan.lg.jp](mailto:ijukoryu@city.shunan.lg.jp)